

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保則夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,030,350	17,864,782	17,945,455	17,246,335	18,367,361
経常利益 (千円)	944,984	797,815	1,323,300	1,533,472	1,250,576
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	601,144	505,248	963,578	1,076,634	906,060
包括利益 (千円)	771,300	771,604	470,602	1,156,044	1,101,969
純資産額 (千円)	10,524,507	11,319,474	11,627,495	12,593,683	13,478,379
総資産額 (千円)	18,359,126	18,897,003	18,753,930	20,007,209	21,033,817
1株当たり純資産額 (円)	2,619.94	2,821.81	2,897.68	3,137.84	3,356.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.94	126.01	240.33	268.54	226.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	59.9	62.0	62.9	64.0
自己資本利益率 (%)	5.8	4.6	8.4	8.9	7.0
株価収益率 (倍)	7.8	9.1	5.3	7.1	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,330,533	974,050	1,759,450	1,787,196	1,451,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,067,411	1,284,398	412,795	920,065	1,060,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,211	18,189	285,158	32,408	388,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,728,809	3,461,883	4,462,616	5,269,134	5,269,637
従業員数 (名)	529 [155]	541 [150]	531 [139]	530 [130]	514 [118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第72期の1株当たり純資産額の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第72期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	17,397,079	17,264,584	16,081,213	15,819,361	16,712,854
経常利益 (千円)	939,370	863,935	1,047,739	1,362,051	1,106,674
当期純利益 (千円)	596,437	554,391	779,373	823,943	816,203
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	4,664
純資産額 (千円)	9,922,424	10,612,465	11,129,646	11,888,605	12,532,230
総資産額 (千円)	16,127,002	16,606,161	16,548,653	17,642,989	18,641,637
1株当たり純資産額 (円)	2,474.59	2,646.70	2,775.77	2,965.66	3,126.55
1株当たり配当額 (円)	34.00	38.00	44.00	50.00	54.00
(内 1株当たり中間配当額)	(17.00)	(17.00)	(19.00)	(22.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.80	138.26	194.39	205.52	203.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	63.9	67.3	67.4	67.2
自己資本利益率 (%)	6.1	5.4	7.2	7.2	6.7
株価収益率 (倍)	7.8	8.3	6.6	9.2	10.8
配当性向 (%)	23.3	27.5	22.6	24.3	26.5
従業員数 (名)	336 〔135〕	346 〔134〕	340 〔127〕	339 〔120〕	329 〔118〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第72期の1株当たり純資産額の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第72期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

7. 平成27年3月期の1株当たり配当額19円には、記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市（現 北九州市八幡東区）において個人経営の大石商店として創業し、藁工
品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株
式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

- 昭和24年5月 東京都に出張所（現 東京支店）を開設。
- 昭和24年8月 本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
- 昭和27年2月 大石工業株式会社（スチールサッシ・ドアの製造、販売）を吸収合併し、社名を大石産業株式会
社に変更。
- 昭和28年8月 本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
- 昭和34年10月 千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
- 昭和37年10月 福岡県小倉市（現 北九州市小倉南区）に小倉工場新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製
造を新工場に移転。
- 昭和40年4月 福岡県直方市に直方工場新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
- 昭和42年10月 千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
- 昭和47年10月 鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
- 昭和55年5月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和57年4月 鞍手モールド株式会社（パルプモールド製品の製造・現 鞍手工場パルプモールド製造課及び八戸
工場）及びマタイ大石樹脂株式会社（樹脂製品の製造・現 鞍手工場フィルム製造課）を吸収合
併。
- 昭和61年4月 北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。（現在は八幡西区に移転）
- 平成2年3月 マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN.BHD.
（コアパックス）を設立。
- 平成6年4月 シンガポール共和国に営業所（現 シンガポール支店）を開設。
- 平成8年11月 茨城県北茨城市に茨城工場（現 茨城工場パルプモールド製造課）を新設し、パルプモールド製品
の製造を開始。
- 平成14年6月 中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行う大連大石包装有限公司を設
立。
- 平成16年1月 紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
- 平成16年5月 フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場（現 茨城工場フィルム製造課）
として樹脂製品の製造を開始。
- 平成19年7月 福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場（現 鞍手工場パルプモールド製造課）を増設。
- 平成25年6月 マレーシア国にラミネート製品の製造、加工並びに販売を事業目的としたENCORE LAMI SDN.BHD.
（エンコア・ラミネート）を設立。
- 平成28年4月 大阪府茨木市に関西営業部（現 関西支店）を開設。
- 平成29年9月 大連大石包装有限公司の出資金を売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

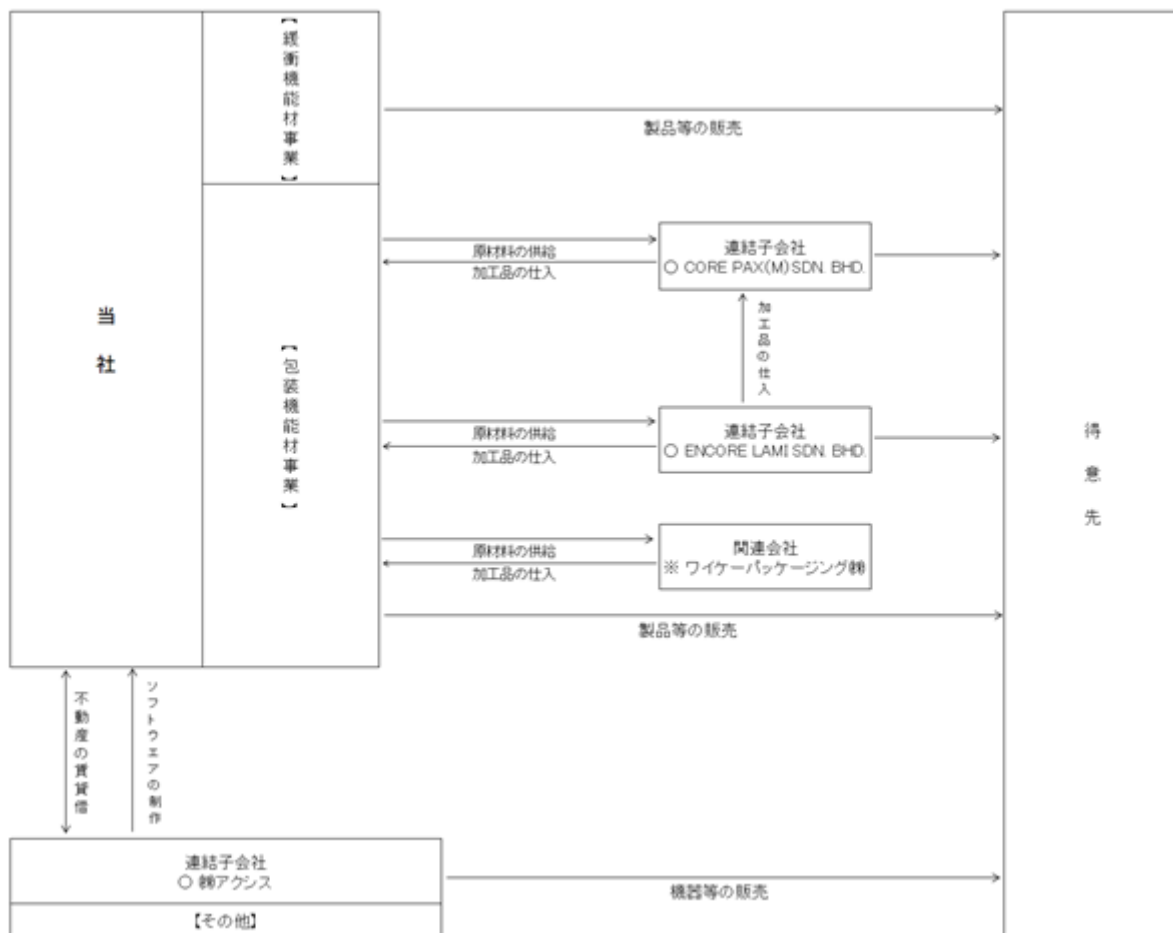
（主な関係会社）当社、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）㈱アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土地を賃借 当社が同社本社社屋及び土地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事業	100	当社が原材料を供給、当社が紙袋製品 を仕入 当社が債務保証
ENCORE LAMI SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 3,500	包装機能材事業	80	当社が原材料を供給、当社がラミネー ト製品を仕入 当社が債務保証
(持分法適用関連会社) ワイケーパッケージング㈱	北九州市八幡西区	千円 100,000	包装機能材事業	20	当社が原材料を供給、当社が樹脂製品 を仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 ㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、ENCORE LAMI SDN.BHD.は特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
 4 大連大石包装有限公司は、平成29年9月25日に出資金を全額売却しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	190〔 55 〕
包装機能材事業	261〔 57 〕
その他	24〔 - 〕
全社(共通)	39〔 6 〕
合計	514〔 118 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329〔 118 〕	41.0	17.5	5,201

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	190〔 55 〕
包装機能材事業	100〔 57 〕
全社(共通)	39〔 6 〕
合計	329〔 118 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

平成30年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業紙袋工場労働組合	22
大石産業段ボール工場労働組合	32
大石産業パルプモールド工場労働組合	38
大石産業フィルム工場労働組合	15

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは5つの企業理念を旗頭に、総合包装資材メーカーとしてのノウハウや技術をベースにそのドメインをロジスティクス全般と捉え、広範に顧客ニーズを把握し課題解決に向け、グローバルに事業展開を行っております

- ・常に新しく価値ある商品・サービスを提供する。
- ・働きがいのある豊かな生活を実現する。
- ・成長分野で、優れた業績を約束する。
- ・社会と地域に有用な存在となる。
- ・地球環境の保全に貢献する。

(2) 経営戦略等

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアのリーディングカンパニーを目指しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靱で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

具体的には、包装資材メーカーとしての技術やノウハウを結集して、TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案を中心に置いた営業活動を行うこと、来るべき日本国内の人口減少トレンドや伸びゆくアジア市場を見据えて、海外での事業展開の加速を一段と早めて参ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高及び利益の確保を目標として成長するとともに、株主の皆様への継続的、安定的な還元を目指しております。

平成31年3月期は売上高19,800百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,350百万円を目標値としており、配当については連結純資産配当率（DOE）1.5%以上を目安に配当する予定です。

(4) 経営環境

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されております。海外では米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになっておりますが、先進国の保護主義的な政策圧力の高まり、米国の金融政策正常化の影響等、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

来期におきましても、原油・原料高は続くものと予測され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと考えております。

(5) 事業及び財務上の対処すべき課題

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、品質改善、原価低減への継続的な取り組み、業績向上に努めてまいります。

重点課題として、以下の6点に取り組みます。

海外事業・新しいフィルム分野への積極投資

緩衝機能材事業の構造改革

新規事業の安定化

積極的な省人化、省力化投資および働き方改革

最適生産、コスト削減による収益力強化

T P S (トータル・パッケージング・ソリューション) 提案での総合営業

なお、来期における製品セグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・既存製品の機能性向上および拡販
- ・畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓の推進
- ・顧客・市場ニーズに合わせた技術サービスを含めた総合提案力の強化
- ・最適生産体制の確立と徹底的なコストダウンによる収益力強化

2) 包装機能材事業

- ・海外新市場の開拓
- ・品質の徹底的な見直し
- ・新機能フィルムの製品開発
- ・自動化技術による生産現場の省人化・品質向上推進

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 製品需要、景気動向

当社グループは主要4製品（農作物、鶏卵等の畜産、農産物用および工業品向けなどの段ボールおよびパルプモールド製の緩衝機能材、肥料および化学薬品用のクラフト重包装袋及び食品フィルム用などの包装機能材）について国内および海外において、幅広い業種のお客様と広く取引を行っており、地域・業種に偏らない活動を展開しております。しかしながら、景気後退による当社製品が利用される製商品需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格

当社グループは、包装資材や各種加工フィルムの主要材料として、クラフト素材の原紙やプラスチック素材の樹脂・フィルムを使用しております。また、燃料としてL P G、L N Gを使用しております。これらの価格は、クラフト原紙仕入価格、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、パルプモールド製品に関しては原料として古紙を使用しておりますが、古紙価格は国際古紙市況に影響されますので、その価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 為替変動

当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外展開について

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため、販売拠点としてシンガポール支店を、生産拠点をマレーシアに有しており、今後も積極的な海外展開を行う方針であります。このため、為替変動、進出国の経済動向、政情不安、法規制の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害・事故災害

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を設けることや多品種の製品を取り扱うことで自然災害に伴う操業停止や操業度低下リスクを分散させております。さらに、BCPに基づいた防災訓練等に取り組んでおります。

しかしながら、想定を超える自然災害等が発生することを起因として、工場の操業停止や操業度低下が生じて、当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの需要先には、農産物関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)環境規則等

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が生じた場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向をはじめとする世界経済の不確実性や金融・資本市場の変動の影響により、景気を押し下げる懸念があります。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、食品容器用フィルム製品、ASEAN地区の重包装袋事業の拡大による紙袋製品、段ボール製品の売上増により、183億67百万円（前期比6.5%増）となりました。利益については、原材料費等の値上がりにより営業利益は10億79百万円（前期比21.6%減）、経常利益は12億50百万円（前期比18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6百万円（前期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では青果物で出荷増となったものの消費財向け鶏卵容器の出荷減で減収となりました。工業分野では、住宅機器向けおよび医療機器向け需要減少等もあり減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は柑橘類、蔬菜関連向けの出荷増により増収となりました。工業分野では提案営業等により増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は78億86百万円（前期比2.8%増）となりましたが、原燃料費の増加等により、セグメント利益は7億7百万円（前期比14.2%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、樹脂袋は出荷減となりましたが、食品容器フィルムや機能性フィルムの出荷量、販売価格ともに伸長し、増収となりました。

紙袋部門は、国内は化学薬品向けおよび新規拡販が好調で増収、海外は堅調なASEAN需要に対応するための設備投資効果が表れ、化学・食品向け重包装袋で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は100億69百万円（前期比10.2%増）となりましたが、原材料費及び減価償却費等の増加により、セグメント利益は11億86百万円（前期比15.5%減）となりました。

(その他)

売上高は4億11百万円(前期比4.9%減)となり、8百万円のセグメント利益(前期は0百万円のセグメント利益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末とほぼ同額であり、当連結会計年度末には52億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、14億51百万円(前期比3億35百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益12億34百万円、減価償却費6億97百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億60百万円(前期比1億40百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億88百万円(前期比3億56百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億4百万円及び、配当金の支払額2億14百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	4,610,517	2.9
包装機能材事業	6,956,603	19.4
報告セグメント計	11,567,120	12.2
その他	217,180	1.3
合計	11,784,300	12.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	1,310,014	7.3
包装機能材事業	1,088,946	22.9
報告セグメント計	2,398,960	13.9
その他	160,570	18.4
合計	2,559,531	11.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	7,886,455	2.8
包装機能材事業	10,069,428	10.2
報告セグメント計	17,955,884	6.8
その他	411,476	4.9
合計	18,367,361	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億26百万円増加し、210億33百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金等、電子記録債権等の増加により前連結会計年度末に比べて10億35百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産及び投資有価証券等の増加はありましたが、退職給付に係る資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は75億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億41百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、電子記録債務等の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億2百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億60百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は134億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億84百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は183億67百万円（前期比6.5%増）となりました。売上総利益は、40億69百万円（前期比5.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、29億90百万円（前期比2.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は10億79百万円（前期比21.6%減）、経常利益は12億50百万円（前期比18.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6百万円（前期比15.8%減）となりました。

売上高については、食品容器用フィルム製品、段ボール製品の増収、およびアセアン地区の重包装袋事業の拡大により増収となりました。利益については、増収による増益はあったものの、原燃料費や電力料など変動費の増加や固定経費の増加等もあり減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末とほぼ同額の52億69百万円となりました。

詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当連結会計年度における運転資金及び設備投資につきましては、内部資金及び短期借入によって調達しており、新たな長期借入は行っておりません。また、今後当面の重要な資本的支出についても、内部資金及び短期借入による調達を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「ワクワク ドキドキ 考えながら踏み出そう 答えはいつもお客様」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、技術開発部と各事業部門の開発スタッフを中心に連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に市場調査、研究開発活動を行っております。

新たな事業・製品・市場の開発を技術開発部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。

また、同業社や公設の試験研究機関、専門大学との連携も取り入れながら、新たな開発テーマの準備を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は71百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器として新製品開発を進めております。特に従来の緩衝性能やユーザー様における利便性、効率性をベースにして、消費者ニーズにフィットした新製品開発を進行中です。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、常に変化する市場ニーズを的確に捉えながら、新しい発想でご利用になる様々な方々の利便性を更に高める機能性フィルムの実績化を加速させております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げるときの省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は792,664千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、主にパルプモールド製品製造設備の維持更新及び省力化・合理化を目的とする総額113,956千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、樹脂製品製造設備、紙袋製品製造設備の能力増強や品質向上等を中心とする総額594,260千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社のネットワーク機器の整備及び備品の購入等を中心とする総額83,991千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
小倉工場 (北九州市小倉南区)	包装機能材 事業	紙袋製品 製造設備	138,271	266,710	38,699 (12)	7,064	15,523	466,270	23 [31]
直方工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材 事業	段ボール製品 製造設備	92,030	351,918	25,405 (25)	4,016	1,379	474,751	35 [14]
茨城工場フィルム製造課 (茨城県北茨城市)	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	179,802	40,576	244,114 (10)	-	2,061	466,555	14 [4]
鞍手工場フィルム製造課 (福岡県鞍手郡)	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	312,953	245,173	140,018 (17)	-	664	698,809	34 [18]
鞍手工場パルプモールド 製造課 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品 製造設備	448,299	139,492	278,398 (44)	11,716	23,903	901,811	48 [11]
八戸工場 (青森県上北郡)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品 製造設備	135,285	109,959	123,572 (36)	3,961	11,254	384,032	33 [6]
茨城工場パルプモールド 製造課 (茨城県北茨城市)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品 製造設備	171,076	82,993	373,896 (15)	3,373	2,447	633,786	29 [20]
本社他 (北九州市八幡東区他)	-	土地及び社屋	160,520	8,633	245,702 (45)	5,071	66,778	486,705	113 [14]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)アクシス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び 社屋	22,411	-	87,664 (1)	-	845	110,922	24 [-]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	紙袋製品 製造設備	899,514	706,518	- (-)	-	34,113	1,640,145	142 [-]
ENCORE LAMI SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	ラミネート 製品 製造設備	-	300,963	- (-)	-	11,954	312,917	19 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鞍手工場 フィルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	288,540	15,278	自己資金	平成29年 10月	平成30年 6月	-
提出会社	鞍手工場 フィルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	457,855	-	自己資金	平成30年 6月	平成31年 4月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、13,200,000株減少し、13,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	4,664,000	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	4	27	5	2	860	913	-
所有株式数(単元)	-	13,873	57	8,369	883	6	23,390	46,578	6,200
所有株式数の割合(%)	-	29.78	0.12	17.97	1.90	0.01	50.22	100.00	-

- (注) 1. 自己株式557,679株は、「個人その他」に5,576単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。
 2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
 3. 「金融機関」に、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式980単元が含まれております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	381	9.29
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	263	6.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	223	5.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	189	4.61
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	186	4.55
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	175	4.28
中村 泰子	福岡県福岡市中央区	154	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	154	3.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	107	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98	2.39
計		1,934	47.10

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,100,200	41,002	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	41,002	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式98,000株が含まれております。
 3. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。
 4. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	557,600	-	557,600	12.0
計	-	557,600	-	557,600	12.0

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する98,000株(2.10%)は、上記自己株式に含めておりません。
 2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより、当期末の自己株式は、557,679株となっております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	437	851
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	557,242			
保有自己株式数	557,679	-	557,679	-

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に株式併合いたしました

2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3. 当事業年度における「保有自己株式数」には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する98,000株は含めておりません。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3【配当政策】

当社グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）1.5%以上を目安に、安定的に配当を実施する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり29円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり54円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は平成30年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、取締役会の決議にて配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	102,663	12.50
平成30年6月27日 定時株主総会決議	119,083	29.00

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の配当は、当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株あたり25円、期末配当金は1株あたり29円となります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	680	590	667	1,078	2,370 (1,065)
最低(円)	560	551	556	590	1,900 (810)

（注）1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,070	2,050	2,300	2,358	2,370	2,278
最低(円)	1,950	1,902	1,942	2,215	1,900	2,129

（注） 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	大久保 則夫	昭和27年8月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 モウルド事業部東北営業部長 平成10年7月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年6月 取締役海外事業部長 平成17年4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及び紙袋事業統括 平成17年6月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役 平成21年6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成24年4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成25年6月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD.取締役社長 平成26年4月 常務取締役フィルム事業部、紙袋事業部担当兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD.取締役社長 平成27年4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者、全事業横断的に営業部門を統括 平成28年4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者	(注)4	24
専務取締役	事業本部長	久継 雅夫	昭和28年6月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成12年4月 モウルド事業部製造部長 平成17年4月 フィルム事業部長 平成19年6月 取締役フィルム事業部長 平成24年4月 取締役フィルム事業部長兼技術部長 平成26年4月 取締役パルプモウルド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成26年6月 常務取締役パルプモウルド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成27年4月 常務取締役 全事業横断的に製造・技術・開発部門を統括、技術部長 平成28年4月 常務取締役 事業本部長、大連大石包装有限公司董事長 平成28年6月 専務取締役 事業本部長、大連大石包装有限公司董事長 平成29年9月 専務取締役 事業本部長	(注)4	15
常務取締役	管理本部長	田中 英雄	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 段ボール事業部営業部長 平成17年4月 段ボール事業部長 平成21年6月 取締役段ボール事業部長 平成26年4月 取締役執行役員管理部長 平成28年4月 取締役管理本部長、兼管理部長、(株)アクス代表取締役社長 平成28年6月 常務取締役管理本部長、兼管理部長、(株)アクス取締役社長 平成30年4月 常務取締役管理本部長、兼管理部長	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本 部長	高田 圭二	昭和36年10月30日生	昭和59年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年10月 (株)福岡銀行入行 同行東久留米支店長 同行東京事務所長 同行大牟田支店長 当社管理部 部長 当社取締役経営企画担当 当社取締役経営企画室長、兼海外事業 本部長 当社取締役海外事業本部長	(注) 4	3
取締役	事業本部 紙袋・フィル ム事業統括	山口 博章	昭和33年5月27日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年4月 当社入社 パルプモールド事業部西日本営業部長 パルプモールド事業部東日本営業部長 執行役員フィルム事業部長 執行役員東京支店長 取締役執行役員東京支店長 取締役 事業本部 紙袋・フィルム事 業統括	(注) 4	4
取締役 (監査等委員)	-	宮地 郁夫	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成19年5月 平成22年10月 平成24年1月 平成26年1月 平成27年6月 平成30年6月 (株)西日本銀行(現株)西日本シティ銀 行)入行 同行豊前支店長 同行三萩野支店副支店長 同行城野支店長 同行営業推進部副部長 同行大分支店長 同行監査部長 当社監査役 当社取締役 監査等委員	(注) 5	2
取締役 (監査等委員)	-	長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成22年6月 平成27年6月 平成30年6月 弁護士登録 長門博之法律事務所設立 当社監査役 当社取締役 当社取締役 監査等委員	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	川本 惣一	昭和32年9月19日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年10月 平成30年6月 (株)福岡相互銀行(現株)西日本シティ銀 行)入行 (株)西日本シティ銀行取締役北九州地区 本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉 支店長 同行取締役北九州総本部長 同行常務取締役北九州総本部長 同行取締役常務執行役員北九州総本 部長 同行取締役専務執行役員北九州総本 部長 同行取締役専務執行役員北九州・山口 代表 当社監査役 同行代表取締役副頭取北九州・山口代 表、地区本部統括、IT戦略部・事務 統括部担当 (株)西日本フィナンシャルホールディン グス取締役執行役員グループ戦略部担 当 当社取締役 監査等委員	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	福地 昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成27年6月 平成30年6月 監査法人中央会計事務所入社 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所設立 当社監査役 当社取締役 監査等委員	(注) 5	5
計						64

- (注) 1 印は現職であります。
- 2 平成30年6月27日開催の定時株主総会に定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 3 取締役 宮地郁夫、長門博之、川本惣一及び福地昌能は、社外取締役であります。
- 4 任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議及び決定または承認を行っております。

経営と業務執行の分離を図り、取締役がより経営に専念できる体制とすること及び業務に精通した人材を執行役員として登用し、更に機動的かつ効率的な業務運営を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

当社は、更なる取締役会の監督機能強化及び意志決定の機動性向上を目的として平成30年6月27日に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会は、委員4名いずれも社外取締役を選任することにより、経営の公正性、透明性の確保を図り、経営の健全性維持に努めます。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制及び内部監査制度を設けております。大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、リスク・コンプライアンス委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスク・コンプライアンス委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、大石産業グループの業務効率化、適正化を図るとともに、子会社に対して取締役及び監査役の派遣を行い、企業集団のガバナンスを行っております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査等委員及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査等委員は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行うとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査及び会計監査を行います。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は家元清文氏、室井秀夫氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者4名、その他2名であります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名であり、いずれも監査等委員である取締役です。

宮地郁夫氏は、(株)西日本シティ銀行の出身者であります。地場大手企業で培ってきた豊富な知識と幅広い見識から、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただき、客観的立場から当社経営の監査をしていただくために選任しております。

長門博之氏は、弁護士としてこれまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、業務執行に対する監督をしていただくために選任しております。

川本惣一氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただくために選任しております。なお、同行は当社の大株主であり、当社は同行と預金等の取引を行っております。

福地昌能氏は、公認会計士として培ってきた豊富な知識と経験を有していることから、客観的な立場で当社経営の監査をしていただくために選任しております。

長門博之氏、福地昌能氏は当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれ無しと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,162	92,770	-	-	10,392	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21,364	21,364	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する企業になる」をベースに中長期的な安定成長を実現する責務に相応しい報酬制度とすることを基本コンセプトとしております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は固定報酬であり、役位ごとの基準額をベースに各取締役の評価に応じて決定され、これに業績に応じた報酬を加え、支給額が決定されます。

平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、役員向け株式交付信託の導入を決議いただいております。これは当社は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、社外取締役を除く取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

なお、社外取締役についても固定報酬のみを支給するものとします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,036,761千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	242,961	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	100,578	財政政策目的による保有
王子ホールディングス(株)	174,166	90,740	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	68,519	財政政策目的による保有
東ソー(株)	58,297	57,014	営業政策目的による保有
新日鐵住金(株)	21,770	55,840	同上
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	48,528	54,011	財政政策目的による保有
サカタインクス(株)	12,685	19,446	営業政策目的による保有
日本製粉(株)	10,000	16,440	同上
(株)スターフライヤー	4,000	14,200	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,632	14,019	取引関係維持目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	12,985	営業政策目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	12,300	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	10,854	同上
(株)巴川製紙所	29,000	6,670	同上
(株)イズミ	680	3,396	同上
林兼産業(株)	2,101	1,811	同上
チッソ(株)	50,000	500	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	53,871	237,301	営業政策目的による保有
王子ホールディングス(株)	174,166	119,129	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	107,327	財政政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	81,455	同上
東ソー(株)	30,015	62,671	営業政策目的による保有
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	48,528	59,883	財政政策目的による保有
新日鐵住金(株)	21,770	50,865	営業政策目的による保有
サカタインクス(株)	12,685	19,763	同上
(株)スターフライヤー	4,000	19,340	同上
日本製粉(株)	10,000	16,490	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,632	15,643	取引関係維持目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	3,500	15,032	営業政策目的による保有
日本乾溜工業(株)	27,000	12,555	同上
オーケー食品工業(株)	10,000	12,470	同上
(株)巴川製紙所	29,000	8,062	同上
林兼産業(株)	2,101	1,735	同上
チッソ(株)	50,000	250	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社の取締役の定数は、17名以内、そのうち監査等委員である取締役は5名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．配当等

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は、機動的な配当政策及び資本政策を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（業務執行取締役を除き、取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

ハ．監査役の責任免除

当社は、監査等委員会設置会社への移行に関連する定款の変更前の会社法第423条第1項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に基づく責任免除について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構（FASF）に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	5,381,637
受取手形及び売掛金	3,836,309	3 4,340,568
電子記録債権	347,173	3 510,760
商品及び製品	643,129	713,326
仕掛品	143,940	115,879
原材料及び貯蔵品	811,220	1,115,542
繰延税金資産	98,334	97,121
その他	196,281	220,488
貸倒引当金	14,026	16,346
流動資産合計	11,443,496	12,478,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,280,030	2,560,164
機械装置及び運搬具(純額)	1,576,995	2,252,940
土地	1,557,473	1,557,473
リース資産(純額)	44,786	35,203
建設仮勘定	847,905	42,245
その他(純額)	142,299	170,926
有形固定資産合計	2 6,449,490	2 6,618,954
無形固定資産	218,419	187,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1 897,421	1 1,053,444
長期貸付金	7,765	148,674
繰延税金資産	158,784	269,969
退職給付に係る資産	445,146	-
その他	2 444,933	2 334,932
貸倒引当金	58,249	58,422
投資その他の資産合計	1,895,802	1,748,598
固定資産合計	8,563,713	8,554,838
資産合計	20,007,209	21,033,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,553,952
電子記録債務	1,650,667	3 1,792,244
短期借入金	659,449	740,392
リース債務	26,043	21,033
未払法人税等	221,033	218,497
未払消費税等	40,490	-
賞与引当金	223,393	208,492
設備関係電子記録債務	34,403	59,325
その他	865,283	878,723
流動負債合計	5,069,762	5,472,661
固定負債		
長期借入金	677,070	393,908
リース債務	29,307	21,674
繰延税金負債	37,375	80,380
役員株式給付引当金	-	10,392
退職給付に係る負債	1,380,622	1,357,319
その他	219,387	219,101
固定負債合計	2,343,763	2,082,776
負債合計	7,413,526	7,555,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	416,991
利益剰余金	12,638,012	13,329,164
自己株式	728,061	800,319
株主資本合計	12,721,935	13,412,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	378,278
為替換算調整勘定	349,907	259,945
退職給付に係る調整累計額	128,312	75,135
その他の包括利益累計額合計	143,122	43,197
非支配株主持分	14,870	22,946
純資産合計	12,593,683	13,478,379
負債純資産合計	20,007,209	21,033,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,246,335	18,367,361
売上原価	1 12,938,451	1 14,297,937
売上総利益	4,307,883	4,069,423
販売費及び一般管理費	2, 6 2,930,461	2, 6 2,990,076
営業利益	1,377,422	1,079,346
営業外収益		
受取利息	5,197	2,335
受取配当金	14,759	17,881
受取賃貸料	190,836	190,836
為替差益	-	106,709
その他	57,977	59,489
営業外収益合計	268,771	377,251
営業外費用		
支払利息	45,759	43,009
不動産賃貸費用	15,182	13,868
売上割引	4,202	3,701
為替差損	13,463	-
デリバティブ評価損	15,999	126,536
その他	18,113	18,905
営業外費用合計	112,721	206,021
経常利益	1,533,472	1,250,576
特別利益		
固定資産売却益	-	3 5,733
投資有価証券売却益	2,784	1,376
退職給付制度終了益	-	16,992
特別利益合計	2,784	24,102
特別損失		
固定資産売却損	4 528	-
固定資産除却損	5 17,644	5 21,163
関係会社出資金売却損	-	19,468
特別損失合計	18,173	40,632
税金等調整前当期純利益	1,518,083	1,234,046
法人税、住民税及び事業税	403,268	429,223
法人税等調整額	32,052	110,826
法人税等合計	435,320	318,396
当期純利益	1,082,762	915,649
非支配株主に帰属する当期純利益	6,127	9,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076,634	906,060

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,082,762	915,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,553	43,180
為替換算調整勘定	113,047	89,961
退職給付に係る調整額	61,775	53,177
その他の包括利益合計	73,281	186,319
包括利益	1,156,044	1,101,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,150,235	1,093,893
非支配株主に係る包括利益	5,809	8,075

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	11,749,815	726,961	11,834,839
当期変動額					
剰余金の配当			188,438		188,438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,634		1,076,634
自己株式の取得				1,100	1,100
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	888,196	1,100	887,096
当期末残高	466,400	345,584	12,638,012	728,061	12,721,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,543	236,860	190,088	216,404	9,061	11,627,495
当期変動額						
剰余金の配当						188,438
親会社株主に帰属する当期純利益						1,076,634
自己株式の取得						1,100
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,553	113,047	61,775	73,281	5,809	79,091
当期変動額合計	124,553	113,047	61,775	73,281	5,809	966,187
当期末残高	335,097	349,907	128,312	143,122	14,870	12,593,683

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	12,638,012	728,061	12,721,935
当期変動額					
剰余金の配当			214,908		214,908
親会社株主に帰属する当期純利益			906,060		906,060
自己株式の取得				181,171	181,171
自己株式の処分	-	71,406		108,913	180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	71,406	691,151	72,257	690,300
当期末残高	466,400	416,991	13,329,164	800,319	13,412,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,097	349,907	128,312	143,122	14,870	12,593,683
当期変動額						
剰余金の配当						214,908
親会社株主に帰属する当期純利益						906,060
自己株式の取得						181,171
自己株式の処分						180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	194,395
当期変動額合計	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	884,696
当期末残高	378,278	259,945	75,135	43,197	22,946	13,478,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,518,083	1,234,046
減価償却費	609,930	697,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	834	2,493
賞与引当金の増減額(は減少)	5,687	14,901
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,483	41,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	93,408	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	10,392
受取利息及び受取配当金	19,957	20,216
支払利息	45,759	43,009
デリバティブ評価損益(は益)	15,999	126,536
為替差損益(は益)	429	134,447
固定資産売却損益(は益)	528	5,733
固定資産除却損	17,644	21,163
投資有価証券売却損益(は益)	2,784	1,376
投資有価証券評価損益(は益)	3,422	3,347
関係会社出資金売却損益(は益)	-	19,468
売上債権の増減額(は増加)	175,554	633,096
たな卸資産の増減額(は増加)	19,876	297,012
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,726	457,121
仕入債務の増減額(は減少)	185,554	305,674
その他	2,806	43,763
小計	2,147,327	1,898,866
利息及び配当金の受取額	19,659	20,216
利息の支払額	45,759	43,009
法人税等の支払額	334,030	424,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,196	1,451,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,000	177,000
定期預金の払戻による収入	177,000	177,000
有形固定資産の取得による支出	976,312	890,429
有形固定資産の除却による支出	2,571	4,788
有形固定資産の売却による収入	1,929	11,870
無形固定資産の取得による支出	23,299	14,747
投資有価証券の取得による支出	19,295	117,017
投資有価証券の売却による収入	2,954	4,572
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	109,607
関係会社貸付けによる支出	-	170,000
貸付けによる支出	4,209	1,200
貸付金の回収による収入	20,702	11,704
その他	36	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	920,065	1,060,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,220	60,030
長期借入れによる収入	325,652	-
長期借入金の返済による支出	162,707	204,151
自己株式の売却による収入	-	180,320
自己株式の取得による支出	1,100	181,171
配当金の支払額	188,093	214,972
その他	32,379	28,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,408	388,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,205	2,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	806,517	503
現金及び現金同等物の期首残高	4,462,616	5,269,134
現金及び現金同等物の期末残高	5,269,134	5,269,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、ENCORE LAMI SDN.BHD.

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった大連大石包装有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当はありません。

㈱ユニパックは、当連結会計年度に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

ワイケーパッケージング㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD. 及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び㈱アクシスの仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法

なお、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 8～12年

また、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法（15年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に
対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取
得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信
託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則とし
て取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式と
して計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であ
ります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	20,000千円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,503,640千円	19,509,823千円
投資不動産の減価償却累計額	204,909千円	207,307千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	66,745千円
電子記録債権	- 千円	8,729千円
電子記録債務	- 千円	121,072千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	32,838千円	45,250千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	734,596千円	718,363千円
賞与引当金繰入額	93,741千円	88,309千円
退職給付費用	55,238千円	61,409千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,827千円	- 千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	10,392千円
減価償却費	61,353千円	65,362千円
発送運賃	956,771千円	1,015,488千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5,733千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	528千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,226千円	5,799千円
機械装置及び運搬具	6,046千円	10,480千円
その他(工具器具及び備品)	800千円	94千円
解体撤去費用	2,571千円	4,788千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	38,431千円	71,694千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	171,589千円	60,245千円
組替調整額	- 千円	1,378千円
税効果調整前	171,589千円	58,867千円
税効果額	47,035千円	15,686千円
その他有価証券評価差額金	124,553千円	43,180千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	113,047千円	89,961千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,359千円	57,066千円
組替調整額	39,410千円	19,348千円
税効果調整前	88,769千円	76,415千円
税効果額	26,994千円	23,237千円
退職給付に係る調整額	61,775千円	53,177千円
その他の包括利益合計	73,281千円	186,319千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,308,859	1,625	-	1,310,484

(注) 普通株式の増加 1,625株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	88,199	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,245	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,328,000	-	4,664,000	4,664,000

- (注) 1. 平成29年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合しております。
2. 普通株式の発行済株式に係る減少 4,664,000株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,310,484	98,437	753,242	655,679

- (注) 1. 平成29年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合しております。
2. 当連結会計年度末の自己株式のうち、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する株式数は、98,000株であります。
3. 普通株式数の増加 98,437株のうち98,000株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）による当社株式の取得によるものであり、437株は単元未満株式の買取によるものであります。
また、減少 753,242株のうち655,242株は株式併合によるものであり、98,000株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）への当社株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,245	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	102,663	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (注) 1. 1株当たり配当額は、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。
2. 平成29年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,450千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,083	29.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 平成30年6月27日株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,842千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,381,134千円	5,381,637千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	5,269,134千円	5,269,637千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具(機械装置及び運搬具)であります。

備品(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2カ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,381,134	5,381,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,836,309	3,836,309	-
(3) 電子記録債権	347,173	347,173	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	782,288	782,288	-
資産計	10,346,905	10,346,905	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,348,998	1,348,998	-
(6) 電子記録債務	1,650,667	1,650,667	-
(7) 短期借入金	390,150	390,150	-
(8) 未払法人税等	221,033	221,033	-
(9) 設備関係電子記録債務	34,403	34,403	-
(10) 長期借入金	946,370	949,004	2,634
負債計	4,591,622	4,594,257	2,634
(11) デリバティブ	180,865	180,865	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	115,133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,381,134	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,183,482	-	-	-
合計	9,564,616	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,150	-	-	-	-	-
長期借入金	269,299	269,299	158,785	111,529	49,983	87,471
合計	659,449	269,299	158,785	111,529	49,983	87,471

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の使途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2カ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,381,637	5,381,637	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,340,568	4,340,568	-
(3) 電子記録債権	510,760	510,760	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	839,975	839,975	-
資産計	11,072,942	11,072,942	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,553,952	1,553,952	-
(6) 電子記録債務	1,792,244	1,792,244	-
(7) 短期借入金	480,248	480,248	-
(8) 未払法人税等	218,497	218,497	-
(9) 設備関係電子記録債務	59,325	59,325	-
(10) 長期借入金	654,052	650,774	3,278
負債計	4,758,320	4,755,041	3,278
(11) デリバティブ	61,257	61,257	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,381,637	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,851,328	-	-	-
合計	10,232,966	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,248	-	-	-	-	-
長期借入金	260,144	153,387	107,737	48,284	48,284	36,213
合計	740,392	153,387	107,737	48,284	48,284	36,213

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	782,288	333,139	449,149
小計	782,288	333,139	449,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	782,288	333,139	449,149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	3,001	2,784	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	839,725	331,609	508,116
小計	839,725	331,609	508,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	250	350	100
小計	250	350	100
合計	839,975	331,959	508,016

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	4,572	1,376	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	26,758	-	169	169
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	946,370	677,070	180,696	180,696
合計	973,128	677,070	180,865	180,865

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	77,037	-	2,988	2,988
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	679,241	414,645	58,269	58,269
合計	756,278	414,645	61,257	61,257

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成30年3月1日に確定給付型企業年金制度を廃止しております。

また、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,578,087	1,506,640
勤務費用	76,852	72,773
利息費用	4,085	6,607
数理計算上の差異の発生額	27,535	45,721
退職給付の支払額	124,850	174,702
確定給付型企業年金制度終了による減少額	-	8,278
退職給付債務の期末残高	1,506,640	1,357,319

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	573,598	571,165
期待運用収益	11,471	8,567
数理計算上の差異の発生額	21,823	20,059
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	35,729	117,710
確定給付型企業年金制度終了による減少額	-	482,081
年金資産の期末残高	571,165	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	126,018	-
年金資産	571,165	-
	445,146	-
非積立型制度の退職給付債務	1,380,622	1,357,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	935,475	1,357,319
退職給付に係る負債	1,380,622	1,357,319
退職給付に係る資産	445,146	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	935,475	1,357,319

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	76,852	72,773
利息費用	4,085	6,607
期待運用収益	11,471	8,567
数理計算上の差異の費用処理額	39,410	19,348
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	108,877	90,161
確定給付型年金制度終了に伴う利息負担金	-	10,630
合計	-	100,792

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	88,769	76,415

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	184,384	107,969

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	38%	-%
株式	59%	-%
その他	3%	-%
合計	100%	-%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.27%	0.38%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,507千円、当連結会計年度48,660千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	423,362千円	415,865千円
長期末払金(役員退職慰労金)	18,483千円	18,444千円
賞与引当金	68,969千円	63,924千円
減損損失	65,639千円	56,258千円
投資有価証券評価損	31,274千円	31,274千円
未払費用(法定福利費)	11,021千円	10,688千円
貸倒引当金	21,184千円	22,048千円
繰越欠損金	159,853千円	128,049千円
その他	32,121千円	73,212千円
繰延税金資産小計	831,909千円	819,766千円
評価性引当額	310,434千円	269,135千円
繰延税金資産合計	521,475千円	550,631千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	114,051千円	129,737千円
退職給付に係る資産	135,629千円	131,600千円
海外子会社の投資控除額	52,051千円	2,583千円
繰延税金負債合計	301,732千円	263,921千円
繰延税金資産の純額	219,743千円	286,710千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
評価性引当額の増加	0.9%	2.7%
震災特例法に基づく税額控除	1.6%	1.0%
海外子会社税額控除	0.2%	0.1%
事業税の外国に帰属する所得控除	0.8%	0.7%
その他	1.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	25.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は185,492千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,024	63,136	311,887	1,743,689

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

当連結会計年度の主な減少は、賃貸資産から自社利用への用途変更によるものであります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）等を有しております。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は186,965千円（賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
311,887	2,293	309,593	1,745,471

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

当連結会計年度の主な減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費等であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,674,307	9,139,317	16,813,625	432,710	17,246,335	-	17,246,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,563	7,760	125,324	226,097	351,421	351,421	-
計	7,791,871	9,147,077	16,938,949	658,808	17,597,757	351,421	17,246,335
セグメント利益	824,831	1,404,402	2,229,233	101	2,229,335	851,912	1,377,422
セグメント資産	5,124,581	7,810,022	12,934,603	363,932	13,298,535	6,708,673	20,007,209
その他の項目							
減価償却費	343,798	221,043	564,841	3,431	568,272	41,657	609,930
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144,961	934,721	1,079,683	-	1,079,683	65,300	1,144,983

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 851,912千円には、主にセグメント間取引消去 16,585千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 840,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,708,673千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 675,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,383,930千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,886,455	10,069,428	17,955,884	411,476	18,367,361	-	18,367,361
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,112	4,634	19,747	165,931	185,679	185,679	-
計	7,901,568	10,074,063	17,975,631	577,408	18,553,040	185,679	18,367,361
セグメント利益	707,516	1,186,581	1,894,097	8,394	1,902,492	823,145	1,079,346
セグメント資産	5,078,486	8,893,740	13,972,227	379,743	14,351,971	6,681,845	21,033,817
その他の項目							
減価償却費	309,918	339,819	649,737	2,522	652,260	45,236	697,496
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,956	594,260	708,217	456	708,673	83,991	792,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 823,145千円には、主にセグメント間取引消去 19,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 813,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,681,845千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 522,536千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,204,382千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
13,888,088	3,358,247	17,246,335

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
4,538,104	1,883,909	27,476	6,449,490

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,688,865	3,630,281	48,214	18,367,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
4,665,891	1,953,063	-	6,618,954

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,137.84円	3,356.88円
1株当たり当期純利益金額	268.54円	226.03円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,076,634	906,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,076,634	906,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,009	4,008

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,593,683	13,478,379
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	14,870	22,946
（うち非支配株主持分（千円））	(14,870)	(22,946)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,578,812	13,455,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	4,008	4,008

（注）1．平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数期末発行済株式数、期末の普通株式の数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 - 株、当連結会計年度 98,000株）。

また、「1株当たり当期利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 - 株、当連結会計年度 52,769株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,150	480,248	4.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	269,299	260,144	3.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,043	21,033	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	677,070	393,908	4.56	平成31年1月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,307	21,674	-	平成31年4月～ 平成34年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,391,871	1,177,008	-	-

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)は全て外貨建借入金であります。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,387	107,737	48,284	48,284
リース債務	10,341	7,244	3,312	775

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,636,140	9,038,895	13,792,742	18,367,361
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額 (千円)	441,006	754,417	1,002,765	1,234,046
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額 (千円)	310,616	571,256	733,847	906,060
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	77.49	142.51	183.07	226.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.49	65.02	40.56	42.96

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912,410	5,096,972
受取手形	635,387	3,729,808
電子記録債権	347,173	3,510,484
売掛金	2,939,813	3,335,874
商品及び製品	542,369	563,903
仕掛品	102,592	71,813
原材料及び貯蔵品	425,051	540,563
前払費用	42,311	35,523
繰延税金資産	93,978	89,506
短期貸付金	48,337	67,012
未収入金	1,433,771	1,590,625
その他	5,953	6,612
貸倒引当金	14,453	17,124
流動資産合計	10,514,698	11,621,576
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,424,767	1,497,513
構築物（純額）	105,253	93,714
機械及び装置（純額）	1,124,916	1,234,591
車両運搬具（純額）	2,355	10,867
工具、器具及び備品（純額）	114,996	142,713
土地	1,458,306	1,458,306
リース資産（純額）	50,922	38,787
建設仮勘定	108,089	38,592
有形固定資産合計	4,389,608	4,515,088
無形固定資産		
ソフトウェア	45,792	44,647
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	35,511	32,377
無形固定資産合計	88,581	84,303
投資その他の資産		
投資有価証券	867,421	1,036,761
関係会社株式	489,495	479,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	147,282	-
従業員に対する長期貸付金	7,199	2,856
関係会社長期貸付金	248,571	352,362
破産更生債権等	510	355
長期前払費用	14,990	202
前払年金費用	457,121	-
差入保証金	14,139	13,374
投資不動産	2,295,118	2,290,568
繰延税金資産	102,760	237,364
その他	7,822	9,835
貸倒引当金	7,518	7,692
投資その他の資産合計	2,650,100	2,420,669
固定資産合計	7,128,291	7,020,061
資産合計	17,642,989	18,641,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,821	1,651,609
電子記録債務	1,650,667	3,179,244
リース債務	26,043	21,033
未払金	665,201	599,727
未払費用	100,224	102,028
未払法人税等	222,785	233,683
未払消費税等	40,478	-
預り金	84,595	99,084
賞与引当金	206,892	192,075
設備関係電子記録債務	34,403	59,325
流動負債合計	4,428,111	4,750,811
固定負債		
リース債務	29,307	21,674
退職給付引当金	1,099,222	1,133,778
役員株式給付引当金	-	10,392
その他	197,742	192,750
固定負債合計	1,326,272	1,358,596
負債合計	5,754,383	6,109,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	195	71,602
資本剰余金合計	345,584	416,991
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400,000	11,000,000
繰越利益剰余金	952,984	954,279
利益剰余金合計	11,469,584	12,070,879
自己株式	728,061	800,319
株主資本合計	11,553,508	12,153,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,097	378,278
評価・換算差額等合計	335,097	378,278
純資産合計	11,888,605	12,532,230
負債純資産合計	17,642,989	18,641,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,568,250	12,141,485
商品売上高	4,251,110	4,571,369
売上高合計	15,819,361	16,712,854
売上原価		
製品期首たな卸高	582,573	537,582
当期製品製造原価	8,424,342	9,226,554
合計	9,006,916	9,764,136
他勘定振替高	129,395	124,302
製品期末たな卸高	537,582	559,278
製品売上原価	8,439,938	9,180,555
商品期首たな卸高	4,792	4,786
当期商品仕入高	3,592,718	3,980,909
合計	3,597,511	3,985,696
商品期末たな卸高	4,786	4,625
商品売上原価	3,592,724	3,981,070
売上原価合計	12,032,662	13,161,626
売上総利益	3,786,698	3,551,228
販売費及び一般管理費		
発送運賃	893,719	945,472
役員報酬	104,280	114,134
給料及び手当	636,342	632,407
賞与引当金繰入額	84,290	78,639
退職給付費用	46,307	54,691
役員退職慰労引当金繰入額	2,827	-
役員株式給付引当金繰入額	-	10,392
福利厚生費	164,404	169,603
旅費交通費及び通信費	110,011	110,961
賃借料	145,326	150,201
減価償却費	52,838	63,992
その他	396,591	356,186
販売費及び一般管理費合計	2,636,939	2,686,682
営業利益	1,149,759	864,545
営業外収益		
受取利息	1,295	2,674
有価証券利息	61	-
受取配当金	14,759	17,881
受取賃貸料	206,256	206,256
仕入割引	6,042	7,201
雑収入	48,719	53,019
営業外収益合計	277,135	287,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	63	-
不動産賃貸費用	20,650	18,986
売上割引	4,202	3,701
為替差損	22,120	6,812
雑損失	17,805	15,405
営業外費用合計	64,843	44,905
経常利益	1,362,051	1,106,674
特別利益		
退職給付制度終了益	-	16,992
固定資産売却益	-	25,733
投資有価証券売却益	2,784	1,376
特別利益合計	2,784	24,102
特別損失		
固定資産除却損	311,523	319,337
関係会社出資金売却損	148,369	14,604
特別損失合計	159,893	33,941
税引前当期純利益	1,204,942	1,096,835
法人税、住民税及び事業税	362,800	426,450
法人税等調整額	18,198	145,818
法人税等合計	380,998	280,631
当期純利益	823,943	816,203

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	9,800,000	917,479	10,834,079
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							188,438	188,438
当期純利益							823,943	823,943
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	35,505	635,505
当期末残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	10,400,000	952,984	11,469,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,961	10,919,102	210,543	210,543	11,129,646
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		188,438			188,438
当期純利益		823,943			823,943
自己株式の取得	1,100	1,100			1,100
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			124,553	124,553	124,553
当期変動額合計	1,100	634,405	124,553	124,553	758,958
当期末残高	728,061	11,553,508	335,097	335,097	11,888,605

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	10,400,000	952,984	11,469,584
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							214,908	214,908
当期純利益							816,203	816,203
自己株式の取得								
自己株式の処分			71,406	71,406				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	71,406	71,406	-	600,000	1,294	601,294
当期末残高	466,400	345,388	71,602	416,991	116,600	11,000,000	954,279	12,070,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	728,061	11,553,508	335,097	335,097	11,888,605
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		214,908			214,908
当期純利益		816,203			816,203
自己株式の取得	181,171	181,171			181,171
自己株式の処分	108,913	180,320			180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,180	43,180	43,180
当期変動額合計	72,257	600,443	43,180	43,180	643,624
当期末残高	800,319	12,153,951	378,278	378,278	12,532,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 8～12年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法(15年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レート比較により評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	374,130千円	515,288千円
買掛金	185,025千円	243,788千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	71,140千円	66,693千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	233千円	128千円
計	295,118千円	290,568千円

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	66,745千円
電子記録債権	- 千円	8,729千円
電子記録債務	- 千円	121,072千円

4 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建	32,671千RM (827,204千円)	28,847千RM (794,289千円)
ENCORE LAMI SDN.BHD. 外貨建	15,991千RM (404,899千円)	10,942千RM (301,299千円)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品)への振替	29,395千円	24,302千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	- 千円	5,167千円
車両運搬具	- 千円	566千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,091千円	4,810千円
構築物	13千円	- 千円
機械及び装置	6,046千円	9,737千円
工具、器具及び備品	800千円	0千円
解体撤去費用	2,571千円	4,788千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額489,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額479,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	334,342千円	344,211千円
長期未払金 (役員退職慰労金)	18,483千円	18,444千円
賞与引当金	63,391千円	58,410千円
減損損失	57,060千円	56,258千円
関係会社出資金評価損	45,119千円	- 千円
投資有価証券評価損	31,274千円	31,274千円
未払費用 (法定福利費)	10,130千円	9,795千円
貸倒引当金	4,843千円	5,673千円
その他	19,942千円	21,947千円
繰延税金資産小計	584,587千円	546,015千円
評価性引当額	134,525千円	89,406千円
繰延税金資産合計	450,061千円	456,608千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	114,051千円	129,737千円
前払年金費用	139,271千円	- 千円
繰延税金負債合計	253,322千円	129,737千円
繰延税金資産の純額	196,739千円	326,871千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1%
住民税均等割等	-	0.4%
評価性引当額の増減	-	4.1%
震災特例法に基づく税額控除	-	1.1%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,516,391	172,163	15,733	4,672,821	3,175,307	94,606	1,497,513
構築物	991,366	2,179	-	993,546	899,832	13,719	93,714
機械及び装置	13,956,831	459,837	675,163	13,741,505	12,506,914	334,286	1,234,591
車両運搬具	27,627	12,073	7,383	32,317	21,450	3,561	10,867
工具、器具及び備品	1,062,359	205,704	19,715	1,248,349	1,105,635	64,495	142,713
土地	1,458,306	-	-	1,458,306	-	-	1,458,306
リース資産	253,386	14,754	7,890	260,251	221,463	26,889	38,787
建設仮勘定	108,089	668,944	738,440	38,592	-	-	38,592
有形固定資産計	22,374,359	1,535,658	1,464,326	22,445,691	17,930,602	537,559	4,515,088
無形固定資産							
ソフトウェア	153,532	14,290	-	167,823	123,175	15,435	44,647
電話加入権	7,278	-	-	7,278	-	-	7,278
その他の施設利用権	47,000	-	-	47,000	14,622	3,133	32,377
無形固定資産計	207,810	14,290	-	222,101	137,797	18,568	84,303

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	小倉工場	紙袋製品製造設備	205,300千円
	鞍手工場フィルム製造課	樹脂製品製造設備	145,328千円
建物	鞍手工場フィルム製造課	建物	103,493千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鞍手工場フィルム製造課	樹脂製品製造設備	160,154千円
--------	-------------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,971	18,300	137	15,317	24,816
賞与引当金	206,892	192,075	206,892	-	192,075
役員株式給付引当金	-	10,392	-	-	10,392

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

- 注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社は公告掲載方法を電子公告にて行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.osk.co.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日福岡財務支局長に提出

第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日福岡財務支局長に提出

第72期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年8月30日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券届出書（組込方式）

有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成29年8月30日に福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

大石産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成29年4月1日から30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。